

「消防職員の惨事ストレス初級研修」のフォローアップ研究¹⁾ —効果の持続性及び実践現況の視点から—

筑波大学大学院 (博) 人間総合科学研究科 俞 善英

筑波大学大学院人間総合科学研究科・心理学系 松井 豊

東京学芸大学 総合教育科学系教育心理学講座 立脇 洋介²⁾

筑波大学大学院 (博) 人間総合科学研究科 高橋 幸子

Follow-up study on long-lasting effects of a beginner's course in Critical Incident Stress management training program for ›re-›ghting personnel

Seonyoung Yoo, Yutaka Matsui (*Institute of Psychology, Graduate school of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

Yosuke Tatewaki (*Department of Educational Psychology, Tokyo Gakugei University, Koganei 184-8501, Japan*)

Sachiko Takahashi (*Graduate school of Comprehensive Human Sciences, Doctoral program in psychology, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

The purpose of this study is to investigate the long-lasting effects of a beginner's course in Critical Incident Stress management training program for fire-fighting personnel, co-hosted by the master's program in counseling at University of Tsukuba and the Fire and Disaster Management Agency. Seventy-seven ›re-›ghting personnel who had completed the beginner's course responded to a questionnaire related to knowledge and awareness of Critical Incident Stress. The results indicate that although respondents had maintained knowledge and awareness derived from the training program, it is difficult to put into practice learning from the course within their workplace. The results highlight the need to improve not only shortcomings due to human resources with practical skills, but also to tackle the lack of awareness among executives and administrative staff about the importance of Critical Incident Stress management.

Key words: Critical Incident Stress, stress management, ›re-›ghting personnel

1) 本論文の作成に当たって、第1著者は自由記述・研究史・考察、第2著者は計画立案・全体監修・考察と提言、第3著者は数量的結果の分析、第4著者は研究遂行・自由記述の検討・目的・方法の執筆を分担した。発表に当たっては、総務省消防庁消防救急課の了承を得た。

2) 現所属：独立行政法人大学入試センター

1995年の阪神・淡路大震災（1995年兵庫県南部地震）から、消防職員などの災害時に職業的に人を救援する災害救援者の活動中に被る惨事ストレス（Critical Incident Stress）に対する関心が高まり（中井，1995など）、日本でも消防職員の惨事ストレス対策の一つとして、惨事ストレス教育研修プログラムが行われている。

東京消防庁は6日間の研修(支援デブリーファ-養成研修)を行い、デブリーフィング(debriefing: 惨事ストレスに対するグループミーティング技法の一つ)を行う要員を育成している³⁾が研修の効果測定結果は公表されていない。消防における惨事ストレス教育の必要性の認識を踏まえて、筑波大学教育研究科カウンセリング専攻(現在人間総合科学研究科生涯発達専攻)カウンセリングコースと総務省消防庁は2007年6月より、「消防職員の惨事ストレス初級研修」を共催している。同研修では、総務省消防庁が全国の消防学校及び消防本部に対し、「消防学校において惨事ストレスに関する教育を担当する職員や、各消防本部において惨事ストレス対策に関する実務を担当する職員が必要とする、惨事ストレス対策についての基礎的な知識等を習得させる」ことを目的として、受講生を募集した。同研修では、Table 1に示す3日間のプログラムを実施している。2009年9月現在で5回の研修が実施され、第1期21人、第2期21人、第3期24人、第4期29人、第5期30人が修了している。同研修では、Table 1に示す学内外の研究者や臨床家を講師に迎え、筑波

大学大学院大塚校舎内で、講義と実習を行っている。なお、カリキュラムは第1期、第2~4期、第5期でやや異なるが、本研究では第2~4期のカリキュラムを示す(Table 1参照)。

松井・立脇・高橋(2008)は、同研修の1期生と2期生に対して、各研修の直前・直後(初日開講直後・最終日修了直前)に質問紙調査を行い、研修への評価、惨事ストレスに関する意識・知識の変化の3つの面から同研修の効果測定を行った。その結果、研修への評価においては、「研修会について、総合的に満足しましたか」に関して修了生の70%が「満足した」、27.5%が「やや満足した」と回答した。また「今後、このような研修会が開催された際に、また参加したいと思いませんか」に関して修了生の65.8%が「参加したい」、28.9%が「やや参加したい」と回答し、大半の受講生が、満足感においても今後の参加意向においても、高く評価していた。惨事ストレスに対する意見においては、研修直前・直後の意識の変化について8項目(Table 6参照)の多重回答形式で回答を求めた。その結果、「消防活動に従事する以上、悲惨な現場に遭遇する可能性

Table 1 消防職員の惨事ストレス初級研修のカリキュラム

| 時間 | 講義(講師) |
|-------------|------------------------------------|
| 初日 | |
| 9:00~9:20 | オリエンテーション |
| 9:25~12:00 | 惨事ストレスとは(松井豊) |
| 13:00~15:10 | 惨事ストレス対策(松井豊) |
| 15:20~16:50 | 傾聴の基礎実習(田中輝美) |
| 17:00~18:30 | リラクゼーション実習(笠井仁) |
| 18:30~18:50 | ディスカッション(松井豊) |
| 二日目 | |
| 9:00~10:20 | 惨事ストレス対策の歴史とその効果(畑中美穂) |
| 10:30~12:00 | ストレスの基礎理論とストレス管理(小玉正博) |
| 13:00~14:30 | 外傷体験への介入(笹川真紀子) |
| 14:40~16:20 | 外傷体験の聴取実習(笹川真紀子) |
| 16:30~18:00 | 臨床動作法(坂上頼子) |
| 18:00~18:30 | ディスカッション(松井豊) |
| 最終日 | |
| 9:00~9:30 | 国の取り組み(総務省消防庁) |
| 9:40~10:30 | 悲嘆過程(松井豊) |
| 10:40~12:00 | グループミーティングの基礎理論(松井豊) |
| 13:00~14:00 | 外傷体験の精神医学(丸山晋) |
| 14:10~18:00 | グループミーティングの実習(松井豊, 東京消防庁支援デブリーファ-) |
| 18:00~18:30 | ディスカッション(松井豊) |

3) 当該組織メンバーの私言による。

があるのは当然である」「若い消防職員は、比較的
にストレスに弱いと思われる」「消防職員の惨事ス
トレスに対する何らかの対策が必要である」「消防
職員だけでなく、消防団員に対する対策も講じる必
要がある」「消防職員の家族に対する対策も必要で
ある」などの項目において、惨事ストレスに関する
意見が研修の内容に沿った方向で変化していた。特
に、「若い消防職員は、比較的にストレスに弱いと
思われる」と「消防職員の家族に対する対策も必要
である」に関しては、2割以上の受講生が意見を変
化させていた。惨事ストレスに関する知識の変化に
関しては、「惨事ストレス」「PTSD」「ASD」「デブリー
フィング」の4つの用語に関する理解度を5件法で
回答を求めた。そのデータに基づき、研修の直前・
直後の平均値の差を検討した結果、いずれの用語に
関しても1%水準で有意差がみられ、研修後に知識
が深まっていることが明らかになった。この結果か
ら、研修直後の意識・知識の面では、同研修が有効
であったことが明らかになった。しかし、同研究で
は各研修の直前・直後に調査を行ったため、長期的
な研修の効果測定は行われていない。

このような現状を踏まえ、本研究では、研修の効
果の持続性や実践現況を確認する。すなわち、同研
修による惨事ストレスの知識・意識の変化が、研修
終了後にも維持されているか、各受講生が習得した
内容を各所属で実践しているか、研修への評価や知
識・意識の持続性、実践度を規定する要因は何で
あるかを、研修直前・直後・2009年3月現在（研修
からの4か月後から22ヶ月後に当たる）3つの時
点間の比較や、研修終了後から現在までの学習介
入経験から分析する。本研究から、消防職員の惨事
ストレスに関するより効果的な研修プログラムの方
向を探索できると考えられる。

目 的

本研究では、「消防職員の惨事ストレス初級研修」
の効果を検討するために、研修効果の持続性・実践
現況や、研修への評価・知識・意識の持続性・実践
度を規定する要因を、研修直前・直後・現在の3つ
の時点と、研修終了後から現在までの学習や介入経
験から分析する。さらに、研修終了後に感じた問題
点なども調べる。

方 法

調査協力者

調査協力者は、「筑波大学カウンセリングコース・

総務省消防庁共催 消防職員の惨事ストレス初級研
修」の第1期修了生21人、第2期修了生21人、第
3期修了生24人、第4期修了生29人の計95人の
うち、回答を得た77人(81%)を対象とした。研
修はそれぞれ、第1期2007年6月、第2期2007年
11月、第3期2008年6月、第4期2008年11月
に実施された。各期の有効回答者は、第1期16人
(76.2%)、第2期18人(85.7%)、第3期19人(79.2%)、
第4期24人(82.8%)であった。77人全員が男性で、
平均46.5歳で(SD=6.5)であった。

手続き

調査は、研修直前、研修直後、現在（研修終了4ヵ
月～22ヵ月後）の計3回行った。研修直前と研修
直後の調査は、各研修の初日に実施されるオリエン
テーション前、各研修の最終日に実施されるディス
カッション後に、それぞれ集団配布個別記入方式の
質問紙調査を実施した。現在の調査は、2009年3
月25日～4月25日に郵送法による質問紙調査を実
施した。

調査項目

研修直前の調査 ①惨事ストレス対策の経験：惨
事ストレスの学習経験ならびに、介入経験の有無に
ついて尋ねた。②惨事ストレス対策に関する意見：
総務省消防庁の調査（（財）地方公務員安全衛生推
進協会,2006）と同様の項目を使用し、8項目（Table
6参照）について多重回答形式で回答を求めた。③
惨事ストレスに関する用語の知識に関する4項目
（Table 2参照）について「5.十分理解している」「4.理
解している」「3.どちらともいえない」「2.あまり理
解していない」「1.全く理解していない」の5件法
で回答を求めた。

研修直後の調査 ①惨事ストレス対策に関する意
見：直前調査と同様。②惨事ストレスに関する知識：
直前調査と同様。③研修への評価：研修への満足感
や今後の研修への参加意向などについて尋ねた。研
修への満足感は、「5.満足した」「4.やや満足した」
「3.どちらともいえない」「2.あまり満足しなかった」
「1.満足しなかった」の5件法で、今後の研修への
参加意向は、「5.参加したい」「4.やや参加したい」
「3.どちらともいえない」「2.あまり参加したくない」
「1.参加したくない」の5件法で、それぞれ回答を
求めた。

現在の調査 ①惨事ストレス対策に関する意見：
直前調査と同様。②惨事ストレスに関する知識：直
前調査と同様。③講義への評価：研修で受講した
全11講義（Table 3参照）についての記憶度「この

講義の内容を現在でも覚えている」、役立ち度「この講義の内容は現在の業務に役立っている」と、希望度「この講義をさらに詳しく聞きたい」について、それぞれ「5.あてはまる」「4.ややあてはまる」「3.どちらともいえない」「2.ややあてはまらない」「1.まったくあてはまらない」の5件法で回答を求めた。④研修終了後の学習経験：研修終了後から現在までに惨事ストレスに関する学習を行ったかについて「1.ある」「2.ない」の2件法で回答を求めた。⑤研修終了後の介入経験：研修終了後から現在までに惨事ストレスの介入を行った経験があるかについて、「1.ある」「2.ない」の2件法で回答を求めた。⑥「研修が具体的にどのような点で役立っているか」について、自由記述回答を求めた。⑦「研修の改善点、取り上げて欲しい内容」について、自由記述回答を求めた。他に「中級研修に対する要望や意見」などについても回答を求めたが、本論文では分析していないため、記述を略す。

結 果

調査時期による知識の変化 調査時期による惨事ストレス知識の変化を検証するため、分散分析を行った。各期ごとの惨事ストレスに関する知識の平均値の変化はいずれの期でも有意差が確認された(研修の直前<直後, 現在)。全体の平均値を Table 2 に示す。全ての期をまとめて、研修の直前・直後・現在の平均値の差を検討した結果、いずれの用語に関しても1%水準で有意であった(研修の直前<直後, 現在)。多重比較の結果、研修後に深まった知識が現在も持続されていることが明らかになった。

調査時期と各期による意識の変化 惨事ストレス対策に関する意識が研修会の直前・直後・現在の3つの時点と、参加した期によって異なるかを検討す

るために、角変換を行ない、2要因の分散分析を実施した。独立変数は調査時期(研修直前・直後・現在)と期(第1期・第2期・第3期・第4期)であり、従属変数は惨事ストレス対策に関する意識の8尺度(Table 6 参照)である。その結果、期の主効果は見られず、調査時期(直前・直後・現在)の主効果が2項目において有意水準5%で有意であった。有意差が見られたのは、「若い消防職員は、比較的ストレスに弱いと思われる(直前54.3%, 直後30.7%, 現在40.3%)」「消防職員の家族に対する対策も必要である(直前63.0, 直後85.9%, 現在74.0%)」であった。ともに、直前から直後にかけて意識が変化し、現在もその変化が維持されていた。

講義への評価に関する因子分析 「この講義をさらに詳しく聞きたい」(希望度)に関する12項目のうち、第1期には実施されていなかった「国の取り組み」を除く11項目について、因子分析(最尤法, プロマックス回転)を行った。解析の結果、2因子が得られた。「この講義の内容を現在でも覚えている」「この講義の内容は現在の業務に役立っている」に関しても同様の因子分析を実施したところ、類似した因子が得られたため、2因子解を採用した。「詳しく聞きたい」に関する2因子の累積寄与率は76.7%であった。Table 3 に因子パターン行列及び因子間相関を示す。

第1因子は、“外傷体験の精神医学”“傾聴の基礎実習”などの6項目の負荷量が高かったため、「惨事ストレスと関連する講義」と命名した。第2因子は、“惨事ストレスとは”“グループミーティングの基礎理論”などの5項目の負荷量が高かったため、「惨事ストレス対策に関する講義」と命名した。 α 係数を Table 4 に示す。

実践状況 研修終了後から現在までの実践状況を確かめるために、現在までの学習や介入経験の有無

Table 2 調査時期による知識の変化

| | 平均値 (SD) | | | F 値 |
|----------|----------------|----------------|----------------|-----------------------|
| | 研修前 | 研修後 | 現在 | |
| 惨事ストレス | 3.33 (0.81) | 4.37 (0.50) | 4.22 (0.47) | 72.445*** 前<後, 現在 |
| PTSD | 3.20 (0.86) | 4.28 (0.52) | 4.12 (0.51) | 70.837*** 前<後, 現在 |
| ASD | 2.77 (0.98) | 4.21 (0.52) | 4.05 (0.58) | 103.785*** 前<後, 現在 |
| デブリーフィング | 2.63 (0.97) | 4.09 (0.56) | 4.05 (0.56) | 113.527*** 前<後, 現在 |

注：平均値は高いほど、「十分理解している」ことを表す。

や、現場での実践を妨げる要因について尋ねた。その結果、修了生 77 名の中で 42 名 (54.5%) が「学習した経験がある」と回答し、その学習教材 (多重回答) は「パンフレット等の配布資料 (学習経験のある 42 名中の比率 26.2%)」、「研修会等に参加 (同 23.8%)」、「消防学校での学習 (同 21.4%)」、「他機関の研修会等に参加 (同 19.0%)」、「その他 (同 40.5%)」であった。研修終了後から現在までの間に介入した経験に関する回答では、24.7% が「介入経験がある」と回答し、その介入方法 (多重回答) は、「一対一での面接や相談 (介入経験のある 19 名中の比率 42.1%)」、「医者などの専門家への紹介 (同 15.8%)」、「講演会 (同 15.8%)」、「グループミーティング (同 10.5%)」、「電話相談 (同 5.3%)」、「その他 (同 15.8%)」であった。「現場での実践を妨げる要因」(多重回答) に関しては 77 名の中で 71 名が回答し、「実践できる人材の不足 (妨げる要因があると回答した 71 名中の比率 69.0%)」、「幹部職員の理解不足 (同 56.3%)」、「一般職員の理解不足 (同 45.1%)」、「他の専門機関との連携の問題 (同 33.8%)」、「予算など財政的な側面 (同 31.0%)」、「妨げになっている要因はない (同 11.3%)」、「その他 (同 9.9%)」の順で高かった。

学習や介入の経験と講義への評価との関連 研修終了後から現在までの間に、惨事ストレス対策について学習したり、介入したりした経験を有する人とそうでない人とで、講義への評価が異なるのかを検討するために、以下の手続きで分散分析を実施した。独立変数は学習と介入の経験の有無である。学習も介入もしていない人 (経験なし群)、学習はしているが、介入はしていない人 (学習群)、介入をしている人 (介入群) の 3 群に分類した。従属変数は、

講義への評価に関する 6 尺度である。分析の結果を Table 5 に示す。

惨事ストレス情報に関する講義を現在でも覚えている程度に関しては、5% 水準で有意な効果が見られた。Sheffé 法による多重比較の結果、経験なし群に比べ学習群は、現在でも惨事ストレスに関する講義の内容を覚えていることが明らかになった。講義が現在の業務に役立っている程度に関しては、1% 水準で有意な効果が見られた。多重比較の結果、経験なし群に比べ介入群には、惨事ストレス情報もストレス関連情報も、講義の内容が現在の業務に役立っていた。惨事ストレス対策に関する講義と惨事ストレスと関連する講義をさらに詳しく聞きたい程度に関しては、それぞれ 1% 水準で有意な効果が見られた。多重比較の結果、経験なし群に比べ学習群と介入群は、さらに詳しく聞きたいと考えていることが明らかになった。

学習や介入の経験と惨事ストレスに関する意識との関連 研修会終了後から現在までの間に、惨事ストレス対策について学習したり、介入したりした経験を有する人とそうでない人とで惨事ストレスに関する意識が異なるのかを検討するために、前述した 3 つの群間で比率の差の検定 (χ^2 検定) を実施した。分析の結果を Table 6 に示す。

検定の結果、「消防職員の家族に対する対策も必

Table 4 α 係数

| | ストレス関連 (6 項目) | 惨事ストレス (5 項目) |
|---------|------------------|------------------|
| 覚えている | .845 | .869 |
| 役立っている | .819 | .894 |
| 詳しく聞きたい | .919 | .938 |

Table 3 講義への評価 (希望度) に関する因子分析

| | ストレス関連 | 惨事ストレス |
|-------------------|--------|--------|
| 惨事ストレスとは・惨事ストレス対策 | -.144 | .991 |
| 傾聴の基礎実習 | .822 | .040 |
| リラクゼーション実習 | .781 | .003 |
| 惨事ストレス対策の歴史とその効果 | .789 | .048 |
| ストレスの基礎理論とストレス管理 | .760 | .071 |
| 外傷体験への介入・聴取実習 | .145 | .818 |
| 臨床動作法 | .777 | .010 |
| 悲嘆過程 | .279 | .625 |
| グループミーティングの基礎理論 | -.053 | .939 |
| 外傷体験の精神医学 | .874 | -.068 |
| グループミーティングの実習 | .083 | .802 |
| 因子相関 | .678 | |

要である」に関して、5%水準で有意な効果が見られた。介入あり群の肯定率が94.7%で最も高かった。

研修が具体的にどのような点で役に立っているか、研修が具体的にどのような点で役に立っているかについての自由記述回答は、63名から延べ86件が得られた。各回答は、6つのカテゴリ（事案・対策実施、教育・啓発、メンタルヘルス一般、ネットワーク、体制不備、その他）に分けられた（Table 7）。

第一に、事案・対策実施の面に関する回答では、研修終了後、実際に発生した事案にうまく対応できたという意見が多かった。具体的な回答例には、「研

修終了後、惨事ストレスに近い職員が出たが、研修講師の協力をいただいた」などの意見があった。一

Table 7 研修が役立った点

| カテゴリ | 回答数 |
|--------------|-----|
| 事案・対策実施 | 12 |
| 教育・啓発活動 | 32 |
| メンタルヘルス一般 | 9 |
| ネットワーク | 5 |
| その他 | 4 |
| 役に立ってない・体制不備 | 24 |

Table 5 学習や介入の経験と講義への評価との関連

| | | 経験なし | 学習あり | 介入あり | F | df |
|-------------------|------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 惨事ストレス 情報の記憶度 | 平均値 | 4.23 | 4.59 | 4.48 | 4.17* | (2,74) |
| | 標準偏差 | (0.58) | (0.42) | (0.45) | | |
| | 度数 | 29 | 29 | 19 | | |
| ストレス関連 情報の記憶度 | 平均値 | 3.55 | 3.90 | 3.83 | 3.03 | (2,72) |
| | 標準偏差 | (0.47) | (0.61) | (0.67) | | |
| | 度数 | 29 | 29 | 17 | | |
| 惨事ストレス 情報の役立つ度 | 平均値 | 3.48 | 3.84 | 4.38 | 10.86** | (2,72) |
| | 標準偏差 | (0.65) | (0.75) | (0.45) | | |
| | 度数 | 28 | 28 | 19 | | |
| ストレス関連 情報の役立つ度 | 平均値 | 3.13 | 3.36 | 3.68 | 5.24** | (2,69) |
| | 標準偏差 | (0.43) | (0.58) | (0.66) | | |
| | 度数 | 29 | 27 | 16 | | |
| 惨事ストレス 情報への希望度 | 平均値 | 3.69 | 4.46 | 4.69 | 20.07** | (2,71) |
| | 標準偏差 | (0.66) | (0.61) | (0.37) | | |
| | 度数 | 28 | 27 | 19 | | |
| ストレス関連 情報への希望度 | 平均値 | 3.16 | 3.69 | 3.88 | 6.29** | (2,68) |
| | 標準偏差 | (0.50) | (0.93) | (0.64) | | |
| | 度数 | 29 | 26 | 16 | | |

Table 6 学習や介入の経験と惨事ストレスに関する意識との関連

| | 経験なし | 学習あり | 介入あり | χ^2 (df=2) |
|--|-------|-------|-------|-----------------|
| 消防活動に従事する以上、悲惨な現場に遭遇する可能性があるのは当然である | 79.3% | 86.2% | 94.7% | 2.24 |
| 惨事ストレスに対して、特別な対策を実施しなくても、職場の中で解決できる問題である | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| 惨事ストレスについては、現在のメンタルヘルスの体制で十分対応できる | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| 惨事ストレスは、隊員個人個人で処理すべき問題である | 0.0% | 3.4% | 0.0% | 1.67 |
| 若い消防職員は、比較的ストレスに弱いと思われる | 48.3% | 44.8% | 21.1% | 3.94 |
| 消防職員の惨事ストレスに対するなんらかの対策が必要である | 96.6% | 93.1% | 89.5% | 0.96 |
| 消防職員だけでなく、消防団員に対する対策も講じる必要がある | 62.1% | 65.5% | 78.9% | 1.57 |
| 消防職員の家族に対する対策も必要である | 72.4% | 62.1% | 94.7% | 6.43 * |

方、まだ事案が発生していない組織においては、組織内の対策実施に役立ったという意見が多く見られた。「現在、消防署内でストレスケアに向けた声かけや、面談が実施できている。消防署内で惨事ストレスについての関心が高かった」などの意見があった。

第二に、教育・啓発の面に関する回答では、研修の内容を実際に現場教育や学校教育に取り入れているという意見が多く、研修の理論授業が役立っていることが明らかになった。「惨事ストレス対策の普及啓発、傾聴やリラクゼーションは部下指導などに役立っている」などの意見があった。また、教育に用いるマニュアルやカリキュラムなどの教材開発に役立ったという意見があり（「入校学生の教育カリキュラムに導入」）、研修内容を能動的に活用していることが明らかになった。

第三のメンタルヘルス一般に関する回答では、事案への対応までは行っていないが、自分や同僚への心のケアに気を使うようになったという意見が多かった。例えば、「カウンセリングに役立っている」、「惨事ストレスへの認識があることで、所属の部下には注意がはかれると思う」などがあつた。

第四はネットワークの面に関する回答であり、「総務省消防庁オブザーバーとの意見交換等」、「先生方とつながりがもてたこと、こういったつながりをもてたことは安心感がある」など、研修参加によってネットワーク構築の面で役立ったという意見があつた。

一方、実際の現場では研修の成果を発揮できる場がないという意見も多く見られた、その理由として体制不備を挙げる意見が多かった（「業務上では未だ進んでいない」、「組織として惨事ストレス対策が確立されていない」など）。体制不備の原因の一つとして、惨事ストレス対策の必要性に対する認識不足が指摘されていた。特に、幹部や管理職の認識不足を指摘する声が多く、このため、「惨事ストレスに対する理解度が上がらない。いざ、対策を進める上で、とまどい消極的になってしまう職員、幹部がほとんどであるのが現状」といった問題が指摘されていた。また、小規模隊では、事例が少ないため、組織全体の認識不足が生じているという意見が挙げられた（「山間部の小さな組織であるため、幹部を初め、一般職員の理解がない」など）。このような認識不足を踏まえ、「現場から発信するのはなかなか難しいので事務担当者を募集し、全庁的な取り組みをしなければ先に進まない」、「消防庁も含めた主催側からの強い参加募集でなければ、今後の制度作りを進められる部署に在職する人間が集まらないの

では？」などの改善策も挙げられていた。

体制不備のもう一つの原因として、日常業務の忙しさが挙げられた。業務に追われ、惨事ストレス対策構築を考える時間がないため体制が整備されないという意見である。

研修の改善点、取り上げてほしい内容 研修の改善点、取り上げてほしい内容に関する自由記述回答は27名から延べ35件で、類似した回答をまとめて19件とした。回答は、事例の報告や実習に関する内容が多く、研修参加者が実際の現場で直ちに活用できる実用的な資料や実技を求めていることが明らかになった。「惨事ストレスの事例報告（数多く）、ケアをどうされたかなど」、「デブリーフィングのシミュレーションで、最善であろうというシナリオでシミュレーションをある程度できるように練習して、応用シミュレーションへ」、「よりよく理解できる資料提供。例：CD-R（パワーポイント）、ビデオ等」などの意見があつた。

考 察

本研究では、「消防職員の惨事ストレス初級研修」の第1期～第4期の修了生に対してフォローアップ調査を行い、研修効果の持続性・実践現況や、研修内容への評価・知識・意識の持続性・実践度を規定する要因を分析した。

惨事ストレスに関わる意識や知識の変化の分析結果から、同研修による知識・意識の変化は一定の持続性を示し、同研修の効果の持続性が確認された。すなわち、研修直前・研修直後・現在（追跡調査時点）の惨事ストレスに関する知識の自己評価や、惨事ストレスに関する意識の変化を検討したところ、知識は研修直後のレベルを保ち、一部の意識は研修直後と同じ水準を維持していた。自由記述回答でも、研修内容の評価が高く、研修参加によって受講生や講師とのネットワークができたことも評価されていた。

しかし、研修終了後の学習や惨事ストレス介入の実践状況を見ると、研修後の学習経験は55%、介入経験は25%にとどまっていた。すなわち、修了生の一人一人には学習効果があり、惨事ストレスに関する知識も意識も維持しているが、それらを現場で活かし、惨事ストレス対策に取り組むまでには至っていない現状であった。修了生の現場での実践を妨げる要因としては、「実践できる人材の不足」「幹部職員の理解不足」「一般職員の理解不足」「他の専門機関との連携の問題」等があがっていた。自由記述においても、現況の原因として、惨事ストレス対

策の認識不足, 小規模本部の事例の少なさ, 日常業務の忙しさなどが指摘されていた。修了生の多くが, 組織の理解を得られず, 人材や対応時間の不足に直面し, 個人的努力の限界を感じていることが明らかになった。

ただし, 研修内容の記憶や評価を, 学習経験や介入経験別に分析したところ, 修了後も学習を続けた者は惨事ストレスに関する研修内容が記憶に残っており, 介入経験がある者は惨事ストレス・ストレス関連ともに役だったと評価していた。この結果は, いずれも研修後の学習の継続や介入の実践が, 惨事ストレスの理解や知識の定着に有効であることを示している。

以上の結果から見ると, 同研修の開催目的である「消防学校において惨事ストレスに関する教育を担当する職員や, 各消防本部において惨事ストレス対策に関する実務を担当する職員が必要とする, 惨事ストレス対策についての基礎的な知識等を習得させる」ことに関して同研修は一定の成果を得ているが, その活用や実践現場への反映などの同研修の最終目標は十分には達成できていないと結論される。修了生が自らの知識を活かし惨事ストレス対策に貢献するためには, 修了生による所属組織への啓発活動や修了生が所属する各消防本部や消防学校の努力により, 各本部内で現場における惨事ストレス対策の必要性の認識を高め, 惨事ストレス対策に関する業務を日常の業務内に位置づける制度上の配慮がとられることが求められる。さらに, 修了生がもつ実践や介入への不安を軽減し, 効果的な実践を展開するためには, 修了生間のネットワーク作りが必要と考えられる。具体的には, 都道府県単位で修了生が連携し合い, 情報交換や介入支援をするためのネッ

トワークを構築することが必要であろう。

最後に本研究の限界を2点あげる。第1に, 本研究が対象とした研修は, Table 1に示す内容に限定されており, 惨事ストレスに関する研修全般を扱ったものではない。消防職員に特化し, ロールプレイを主体とした研修であり, 他の職種を対象にした研修や講義主体の研修では異なる結果が得られるものと予想される。第2に, 知識や意識の変化の維持は, 修了生の自己評価によるもので, 一般的な知識テストのような客観的な指標に基づくものではない。グループミーティングの効果測定への批判(松井・畑中, 2002)にもあるように, 参加者の主観的評価と客観的指標とは不整合が生じることが多い。他の研修を対象にした検証や, より客観性が高い指標による測定が今後の課題と考えられる。

引用文献

- 中井久夫(編)(1995). 1995年1月・神戸みすず書房.
- 松井 豊・畑中美穂(2002). 災害救援者の惨事ストレスに対するデブリーフィングの有効性に関する研究展望1 筑波大学心理学研究, 26, 95-103.
- 松井 豊・立脇洋介・高橋幸子(2008). 消防職員の惨事ストレス研修の試み 筑波大学心理学研究, 36, 19-23.
- (財)地方公務員安全衛生推進協会(2006). 消防職員の現場活動に係るストレス対策フォローアップ研究会報告書.
- (受稿9月25日:受理10月7日)